

様式 A-54-1 (記入例・作成上の注意)

機 関 番 号				
1	2	3	4	5

(機関管理課題用)

平成30年度科学研究費助成事業 (科学研究費補助金) (研究成果公開促進費) 交付請求書

平成30年4月〇〇日

独立行政法人日本学術振興会理事長 殿

所属研究機関・部局・職

代表者 ○〇大学・〇〇学部・教授

氏 名 ○ ○ ○ ○ 印

さきに交付の決定の通知があった平成30年度科学研究費助成事業 (科学研究費補助金) (研究成果公開促進費) 「データベース」について、下記により概算払で支出して下さるようお願いいたします。

記

1 課題番号 

1	8	H	P	1	2	3	4
---	---	---	---	---	---	---	---

2 請求額

平成30年度請求額 (a+b 計)	2,500,000円
うち前期分 (4月~9月) 請求額 (a)	2,500,000円
うち後期分 (10月~3月) 請求額 (b)	0円

金額は、円単位で3桁ごとにカンマ (,) を入れて記入すること。  
後期請求がない期は欄に0 (ゼロ) を記入してください。

上記科学研究費補助金の受領方を

研究機関名 (注) : ○〇大学 (学校法人□□□□ )

研究機関代表者職・氏名 : 理事長 ○ ○ ○ ○

に委任いたします。

注 学校法人理事長に補助金の受領を委任する場合には、研究機関名に大学名とともに ( ) 書きで学校法人名を記入すること。大学長に補助金の受領を委任する場合には、大学名のみ記入すること。

(作成上の注意)

この様式は、研究機関に所属し機関管理となる者が行う事業に係る交付請求書です。

なお、学術団体等が行う事業である「国際情報発信強化」、「データベース」及び研究機関に所属しない者の行う事業（「学術図書」、「データベース」の一部）で、代表者が自ら管理を行う事業に係る様式は別に定めている（様式A-54-2）ので、使用する様式に誤りのないように注意すること。

「学術図書」に係る補助金は、事業完了の実績報告書の提出を受けた後に精算払いで支出するため、交付申請時において当該「交付請求書」を作成する必要はありません。